

西日本インカレ（合同研究会）2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ）テツカヤマダイガク	フリガナ）アドバンスプログラム	テラジユウスケ、スガマキコ、マツシタシンイチ
帝塚山大学	アドバンスプログラム	寺地祐介、菅万希子、松下慎一

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ）アドバンスプログラム	フリガナ）ヨダホタル	8人	無
アドバンスプログラム	余田穂垂		

研究テーマ（発表タイトル）

ふるさと納税は地域を活性化させるのか 若者参加型地域を活性化させるふるさと納税

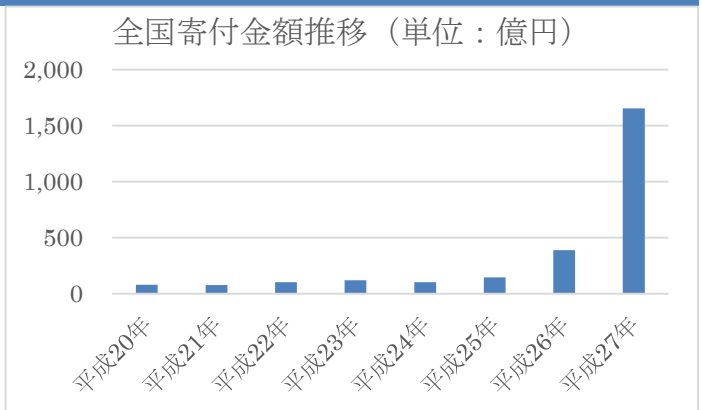
※必ず「企画シート作成上の注意」を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

ふるさと納税は東日本大震災の義援金として活用されたことをきっかけに普及したが、一方で寄付金に対してかなり高額な返礼品もあり、その是非も含め議論となっている。ふるさと納税は地域にとってどのような価値をもたらすのか、また、ふるさと納税に係る納税者、事業者、地域自治体のそれぞれの視点から分析するために、奈良市のふるさと納税を事例として、ふるさと納税と関わる地域にとってよりよいあり方を提案するため、調査分析を行った。また、ふるさと納税という制度は若者には身近ではなく、認知度も低い。私達はこの研究を通じ、若者が考える政策や制度への関心を促進していきたい。なぜなら、選挙権年齢も引き下げられ、若者が政策に対する影響力をもつようになっており、且つ身近でない政策や制度のほとんどが、日本に住む限りなんらかの形で関わってくるはずであるからである。私たち自身が奈良市のふるさと納税を研究していく中で得た知識や経験を、若者の視点で発信していくことで政策や制度に関心をもつ同世代が増加することを期待している。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

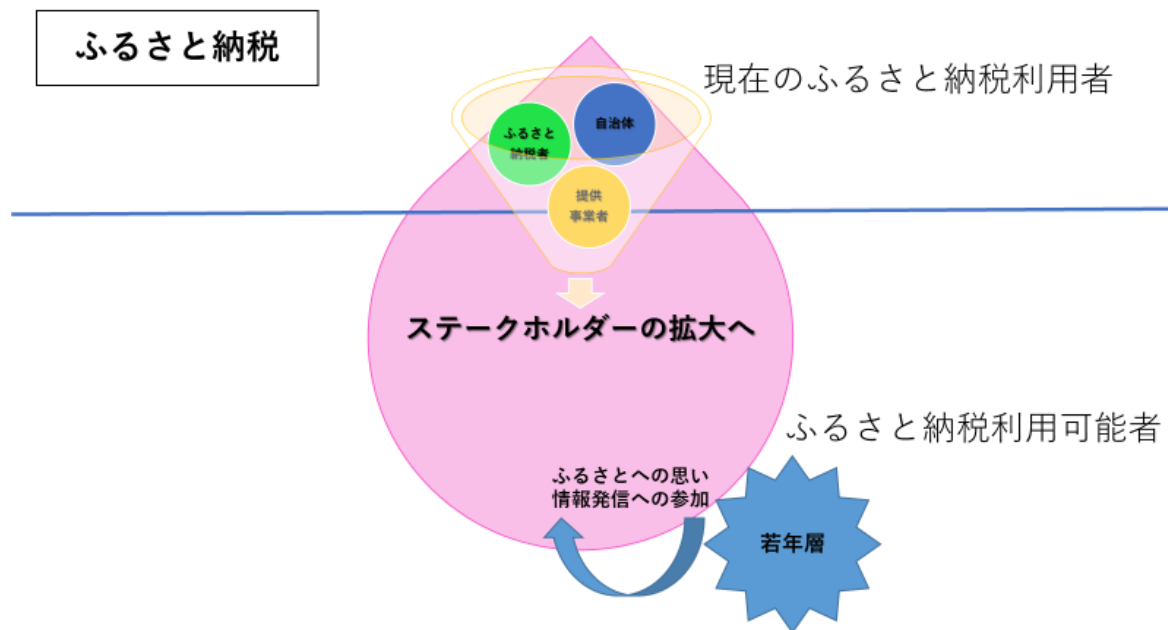
ふるさと納税は平成20年度の税制改訂において、地方自治体の税収格差是正のために導入された。平成27年度からは税金控除上限の引き上げや確定申告なしでも控除されるなどの利便性がはかられた結果、前年比4倍を超える寄付金が寄付されるようになった。よってふるさと納税はマーケットとして拡大しており、利用者数、返礼品数も増加している。それに伴い、地域の自治体間で競争が起こっている。公的機関である自治体間の競争は興味深い出来事であり、その是非も含め注目を集めている。



出典：総務省のデータをもとに筆者作成

3. 研究テーマの課題

ふるさと納税が地域活性化にさらに貢献するモデルを提案することである。ふるさと納税に関しては実は返礼品が目的であり、ふるさとに寄付をするという本来の趣旨から外れているのではないかという考え方や、寄付金額に対して返礼品の還元率を高くする競争が起きているのではないかという議論がある。このような指摘について、まず、実際にステークホルダー三者（自治体、返礼品提供事業者、納税者）がどのように捉えているか調べる必要がある。具体的には、自治体については「地域間の競争があること」や「納税に安定性がなくなることを地域の自治体はどうとらえているのか」といった点を調べる。また、返礼品事業者に対しては、「事業の発展に貢献しているか」や「自治体側から過度の返礼品提供を求められていないか」といった点の調査、また、ふるさと納税を行う可能性がある人に対し、「ふるさと納税をどのように考えているか」という点についての調査をこの三者の立場から分析することが1つ目の課題である。その他に、地域全体の経済への影響を調べる必要がある。奈良県産業連関表を用いてふるさと納税が地域経済にどのような効果をもたらしているか検証する。これらの調査を踏まえ、ふるさと納税を若者の視点からもわかりやすい制度として提案することが2つ目の課題である。



4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

この2つの課題に対し調査を行った奈良市の事例では、ふるさと納税の拡大をめざし品目を増やすなど対応策をとっている。私たちが注目した点としては、寄付の受付を12月31日まで続けた結果、年末の駆け込み寄付が予想以上に大きくなり、平成27年度の実績は26年度の約40倍となる2億5000万円となった。返礼品提供事業者について調査した結果、認知度アップ、売上拡大の期待が高まっている。画期的な点としては、ふるさと納税によって事業者間に競争が発生するというよりも、むしろ提供業者間の地域を中心としたネットワークの形成に貢献していることを発見できたことである。産業連関分析によれば、奈良市の場合、平成27年度の1年間で返礼品需要が約5,700万円、寄付金の執行額が約600万円あり、経済波及効果は1次波及および2次波及を合わせて約2,400万円となった。反面、事業者はふるさと納税の制度がいつまで維持されるのか不安をもっていることも明らかになった。納税者における課題としては、普及しているようにみえる現在でも手続きが難しいと受け取られており、さらなる普及への課題となっている。特に私たちと同世代の人々にとって、寄付を行うことは身近でないこともあり、関心は大変低く、ほとんど認知されていない。よりよい制度としてふるさと納税を定着させていくためには、すべての国民、特に私たちの世代が関わるができる制度とすることが重要だと考え、ふるさとを思う若者のネットワークの形成をふるさと納税の中に入れる取り組みをすることを目指したい。就職や進学でふるさとを出ている若者やふるさとに残っている若者が、ふるさとやふるさと納税の返礼品などに対する思い出や思いを拡散するネットワークをつくる。そのためにはまず、奈良市で取り組むモデルをつくり、そのモデルを全国に広げることで若者の地域愛を育み、政策への関心を促すことを目指す。ふるさとにいる両親や家族、幼いころを過ごしたふるさとへの思い、現在いるふるさとの活性化への思い、それらをくみ上げて、大きく全国に若者が若者視点で伝える仕組みへと拡大する新たなモデルの提案をする。このようなモデルを作ることで、現在の制度に対する批判、例えば「返礼品を目的としており、本来の制度

導入の趣旨と異なる」といったものに対しても、対応することが可能となると思われる。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

将来、学生が官公庁や企業で活躍できる能力を獲得するため、経済学部、経営学部、法学部が学部の領域を超えて、奈良市と連携し、研究に取り組んでいる。私たちはふるさと納税について自治体をもつ課題を研究テーマとし、制度としての分析、経済的効果測定、事業者や納税者の意識やニーズの分析、ふるさと納税のための新商品開発にむけた試作、と様々な視点からふるさと納税を研究している。9月7日の奈良市役所での聞き取り調査を始めとして、9月23日の大阪府茨木市にて茨木市民を対象に行った質問紙調査や、webを用いたふるさと納税に関する自由回答調査、10月14日の返礼品提供事業者である奈良ホテルに対する聞き取り調査、10月29日返礼品提供事業者である奈良ブランド苺農家に対する聞き取り調査を行った。また、大学内の栗の木を用いて事業者及び障害者施設と連携し、次年度のふるさと納税の商品の開発に向け試作にとりかかっている。

6. 結果や今後の取り組み

これらの調査の結果と分析をふまえて、若者を中心としたすべての国民が関心をもつふるさと納税の斬新なモデルを奈良市に提案し、実現にむけて連携を深める。地域活性化に貢献すると共に、若者が政策に関心をもつきっかけとなるよう様々な場面の発表や発信に取り組んでいきたい。若者が関心をもつ策の一つとして、大学生が考えるふるさと納税品を次年度の返礼品に向け、試作品の開発に取り組んでおり、完成させる予定である。

7. 参考文献

- 保田隆明(2016)「ふるさと納税のきっかけと動機に関する調査」、『Venture review』,27,pp.31-44,日本ベンチャー学会
- 加藤慶一(2010)「ふるさと納税の現状と課題—九州における現地調査を踏まえて」、『レファレンス』平成22年2月号
- 橋本恭之(2015)「ふるさと納税制度の検証—大阪府下の事例を中心に」、『租税研究』,792pp.131-148,日本租税研究協会
- 法務省(2016)「地方税法」,<<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S25/S25HO226.html>>2016年10月20日アクセス
- 経済産業省(2011)「第2章 世界と我が国の通商構造の変化」,<<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2011/2011honbun/html/i2320000.html>>2016年10月22日アクセス
- 総務省(2015)「ふるさと納税ポータルサイト」,<http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html>2016年10月23日アクセス
- TRUST BANK(2012)「全国のふるさと納税を地域・特典・使い道から選べる」,<<http://www.furusato-tax.jp/>>2016年10月25日アクセス
- 奈良市(2012)「奈良市」,<<http://www.city.nara.lg.jp/www/toppage/000000000000/KPM03000.html>>2016年11月1日アクセス

西日本インカレ事務局への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1〜7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までを渡します。
- ※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。
- ※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。